

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』(2018年8月6日)

「トランプ政権の保護貿易政策とラテンアメリカ：メキシコのロペスオブラドール次期政権との関わりを軸に」

桑山幹夫*¹

- I. はじめに
- II. トランプ政権の保護貿易政策の概要
- III. オブラドール(AMLO) 次期政権と米国の保護主義
 - A. オブラドール氏はポピュリストか実用主義者か？
 - B. 米関税引き上げに対する報復
 - C. NAFTA の再交渉
 - D. エネルギー部門の開発
 - E. 移民問題
- IV. 米中貿易戦争がラテンアメリカに及ぼす影響

I. はじめに

トランプ米政権の保護主義的な措置により、貿易摩擦が世界中に広がっている。米政府は本年(2018年)3月23日、鉄鋼とアルミニウムの輸入増が安全保障上の脅威になっているとの理由で、貿易拡大法 232 条の下²、日本や中国などに対して一律に輸入制限を発動した³。通商交渉で圧力をかけるために、5月31日まで適用を一時的に猶予していたが、譲歩を引き出せないとの判断で、6月1日に欧州連合(EU)⁴やカナダ、メキシコの鉄鋼とアルミニウムにも関税が発動された⁵。これと合わせて、トランプ政権は3月22日、中国による

¹ * /ラテンアメリカ協会常務理事。ラテンアメリカ・カリブ研究所上級アナリスト。神戸大学経済経営研究所フェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。

² 「通商拡大法 232 条」は、ある特定の輸入品増加が米国の脅威になっていると判断した場合、関税の引き上げや輸入量の割り当て制度の導入を可能とする米国の法律である。1962年にケネディ大統領が署名して成立した。米商務省が調査して大統領に報告書を提出した後、大統領が実際に輸入制限を発動するかどうかを判断するため、手続きには時間がかかる。トランプ政権が2018年3月に発動した鉄鋼とアルミニウムの輸入制限に関する調査は2017年4月に始まり、約1年かけて手続きを進めて翌年1月に終わった。

³ 発表後に対米輸出を抑制するために、トランプ政権は韓国、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジルなどに対し、関税の代わりにクォータ制度を設けた(BBC News Mundo 2018c)。実際には、これら諸国は自主的な制限措置を適用しているものと考えられる。

⁴ トランプ大統領は7月25日、EUのユンケル欧州委員長とホワイトハウスで会談し、関税などの貿易障壁と産業補助金の撤廃に向けて緊密な対話を始めることで合意した。ユンケル委員長は「対話を進める間は互いにさらなる関税を保留する」と述べた。米EUは貿易摩擦の緩和に向けて、① 関税、② 貿易・投資規制といった非関税障壁、③ 自動車を除く産業補助金の扱いについて協議を始める。実質的には自動車に対する追加関税が棚上げされた形だ。大豆のほか、化学品や医薬品、医療機器の取引も増やす。EUがエネルギーの調達先を多様化するために米国産LNGの輸入を増やすことも盛り込まれた模様だ(『時事通信』2018年7月26日、『日本経済新聞』2018年7月26日)。

⁵ ロス米商務長官はEUとの通商交渉に加え、カナダとメキシコとのNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉で十分な進展がなかったため、鉄鋼関税の恒久的な適用免除は認められないと判断したと説明した。問題解決に向け、カナダ、メキシコ、EUとの「交渉継続に前向き」であり、反応を待っていると述べた。また、トランプ大統領は関税変更や撤廃、数量枠設定の権限を有しているため、今後、「柔軟性」を持たせる可能

知的財産権の侵害を理由に、500億相当の同国製品に高関税を課す制裁措置を発表し、7月6日にその制裁の第一弾が発動した。トランプ大統領が保護貿易に走るのには、大統領再選を左右する11月の中間選挙に向けて、公約の貿易赤字削減での成果を急ぐからだ。トランプ政権の中核支持基盤であるラストベルトと呼ばれる中西部の製造業者は強硬策を求めている。ただ、米国内では保護貿易が及ぼすマイナス効果を懸念する声も高まっている（『日本経済新聞』2018年6月2日）。

米国の具体的な措置の発端となったのは鉄鋼とアルミニウムの追加関税だが、この追加関税について極めて重要な点は、この措置は中国とは関係がないということだ。中国は米国の鉄鋼輸入の1%を占めるに過ぎない。被害を受けるのは、ブラジル、カナダ、メキシコ、EU、日本、韓国などの友好国や同盟国だが、トランプ政権の保守主義に連鎖反応して、これら諸国が報復措置を引き起こしかねない。このケースでも分かるように、米中貿易戦争はラテンアメリカにも影響を及ぼすことは間違いない。また、トランプ政権の保護貿易政策はNAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉プロセスでみられるように、現行の貿易協定交渉の行方を大きく左右する。本レポートでは、トランプ大統領の保護貿易政策をまとめたうえで、12月1日に就任するメキシコのアンドレス・マヌエル・ロペスオブラドル（Andrés Manuel López Obrador、通称アムロ：AMLO）次期大統領の対米通商政策との関連について考察する。最後に、トランプ大統領の保護貿易政策がその他のラテンアメリカ諸国におよぼす影響について言及する。

II. トランプ政権の保護貿易政策の概要

3月23日に発動した鉄鋼とアルミニウムの関税に加えて、トランプ政権は前日の22日、中国による知的財産権の侵害⁶を理由に500億ドル（約5兆5,000億円）相当の同国製品に高関税を課す制裁措置を正式に表明した。大統領権限で強力な貿易制限をかける「通商301条」⁷を発動し、中国企業の対米投資も制限の対象となると発表した。6月15日までに対象製品のリストを公表し、その後すみやかに25%の関税を課すと突きつけた。第一弾として、7月6日に340億ドル分の制裁関税を発動し、残りの160億ドルは、8月20日から23日に予定される公聴会⁸の結果などを踏まえて、発動時期を検討すると発表した。この第二弾の160億ドル分にも関税が課せられれば、中国は第一弾の場合と同様に報復する構えだ（マーテン 2018）。

米中の貿易戦争は一段と激化することになる。第一弾として発動した関税措置の対象は、

性があるとも語った（マエダ et al. 2018）。

⁶ トランプ大統領は、中国が巨額の補助金を拠出してハイテク産業を育成する「中国製造2025」計画を名指しで批判し、「中国は不公平な手法で米国の知財や技術を得ており、もはや耐えられない」と主張した（『日本経済新聞』2018年6月15日）。

⁷ 「米通商法301条」は、他国の「不公正な貿易慣行」に対する報復措置を定めた米通商法の条項である。USTR（米通商代表部）が調査し、貿易相手国が不当な輸出補助金やダンピング（不当廉売）を行っていると判断し、相手国との是正協議で解決できなければ、大統領が一方的に高関税や輸入制限などの措置を取る仕組み。

⁸ USTRは7月24日、中国の知的財産侵害に対する制裁関税の第二弾について公聴会を開いた。

産業ロボットや電子部品などハイテク製品を中心に 818 品目に絞られる。4 月の時点では、1,300 品目に課すとしていたが、産業界などの反対で一部が除外された形だ。第二弾の 284 品目の措置の対象は化学品や光ファイバーなど、中国が巨額の補助金を拠出する分野に絞られた。第一弾の発動と合わせて 1,102 品目に 25%の追加関税が課せられる。

中国政府は 6 月 16 日、報復措置として米国産の農産品や自動車、エネルギーなど 659 品目に 25%の関税をかけると発表した。中国の関税措置は二段階で実施され、第一弾は 545 品目 (340 億ドル相当) を対象に 7 月 6 日から発動した。残り 114 品目 (160 億ドル相当) の発動時期は今後決定される。4 月に発表された 106 品目、500 億ドル相当の商品に 25%の関税を課す報復策が基本であったが、実際には、対象となる農産品の数が増えたことになる。この発動で、これまでの協議で米側に伝えていた米国産のエネルギーや農産物などの輸入拡大策も白紙に戻るようになった (『日本経済新聞』2018 年 6 月 16 日)。第一弾の対象品目には大豆、牛肉、豚肉や鶏肉、マグロ、エビ、カニ、フカヒレ、ホタテ、ジャガイモ、タマネギ、キュウリ、ハウレンソウ、マンゴ、オレンジ、ブドウ、リンゴ、ウイスキー、たばこ、綿花、自動車、電機自動車などが含まれる。

中国の報復関税の対象は、米国の「中国依存」が目立つ品目が多いのが特徴だ。特に大豆は米国が 2017 年に輸出した 55%が中国向けだった。乗用車などの自動車関連輸出の 17%弱が中国向けだ。第一弾の 545 品目は米国からの輸入総額の 22.5%を占める。第二弾は、原油、天然ガス、石炭などエネルギーが目立つ。エチレンなど化学物質、米国が得意とする医療器具も含まれる。4 月の案に含まれていた航空機は外された。今回発表になった知的財産権侵害による対米報復関税の対象となる品目には、ラテンアメリカ諸国が中国市場でマーケットシェアを高めている商品も含まれており、今後の貿易戦争の展開によっては、これらの商品の対ラテンアメリカ需要が高まり、米中両市場でラテンアメリカ諸国に新しい商機が訪れる可能性がある。

中国当局が 6 月 16 日に農産品などの米国産品に 25%の報復関税を課すと表明したことに反発したトランプ氏は、「中国が報復措置に動けば、米国は更なる追加関税の発動に踏み切るだろう」と圧力をかけた。それを受けて、中国がすぐさま米国製品に同額の報復関税を課すと発表したことから、トランプ政権は 7 月 10 日、対中制裁の第三弾として、携帯電話、コンピュータ、家具や帽子など追加関税 10%をかける 6,031 品目、額にして 2,000 億ドル (約 22 兆円) 相当のリストを公表した。中国側も即座に報復措置を発表した (Brown et al. 2018)。トランプ政権は、340 億ドル分の中国製品に 25%の追加関税を課とする第一弾 (7 月 6 日に発動)、さらに 160 億ドル分にも同率の関税を課とする第二弾 (8 月にも発動する予定) に加えて、8 月 1 日、第三弾の措置の対象となる品目に追加される関税率を当初の 10%から 25%に引き上げるようトランプ大統領は USTR (米通商代表部) に検討を指示した。発動は 9 月以降になる模様だ (『日本経済新聞』2018 年 8 月 2 日)。

トランプ政権が 2,000 億ドル分の中国製品を対象とする対中制裁第三弾に対して、中国政府は 8 月 3 日、米国から輸入する約 600 億ドル分 (5,027 品目) の製品に最大 25%を課す報復措置を発表した。上乘せされる関税は品目によって、5%、10%、20%、25%の 4 段階に区別される。最大の 25%が適用される品目には液化天然ガス (LNG) や砂糖が含まれ

る。米国がエネルギー輸出の柱と位置づける LNG も報復リストに含まれており、米産業界の懸念が高まっている。米中貿易戦争は激しさを増しているが、米国が 2,000 億ドルを提示したのに対して、600 億ドル分しか報復できなかったことで、中国の手詰まり感がうかがえる（『日本経済新聞』2018 年 8 月 4 日、8 月 5 日）。

トランプ政権は、鉄鋼・アルミニウムを発動した時点から、通商拡大法 232 条を適用して、安全保障を理由に、自動車の輸入関税の引き上げを検討している。自動車は米国最大の輸入品目で、トランプ大統領の強硬な保護貿易策が米国経済の核心分野に触れることになる。現在、2.5%の乗用車関税に上乘せして 25%にする案が浮上している。自動車は全体の 15%超を占める最大の輸入品目で、25%の関税を課した鉄鋼（輸入総額の 1%超）とは桁違いの貿易量である。

11 月の中間選挙を控えて、トランプ政権の保護貿易政策は熾烈を極めつつある。実際に追加関税が発動されれば、自国経済に与える影響も甚大だ。自動車生産に携わる従業員数は 100 万人弱、自動車のディーラーの雇用数も約 200 万人と生産の 2 倍の規模である。関税の引き上げは雇用減を招きかねないし、消費者物価に大きな影響を与える（『日本経済新聞』2018 年 5 月 25 日）。実際の関税発動はハードルが高いと考えられるが、二国間協議において日本、欧州、カナダ、メキシコなどの貿易相手国の譲歩を引き出す強力な武器となる。米国の輸入関税引き上げが実現すれば、世界経済に大きな打撃を与えることは間違いない（『日本経済新聞』2018 年 7 月 20 日）。

トランプ政権が自動車に追加関税を課す検討に入ったことで、日本などの自動車輸出国や世界の自動車業界に動揺が広がっている。日本の思惑とは別に、米国は TPP(環太平洋経済連携協定)に復帰することなく、二国間交渉に踏み切る姿勢を強めている。韓国とは米国に有利な条件で FTA(自由貿易協定)を再交渉することで妥結している。大詰めを迎える NAFTA 再交渉では、米国はカナダ、メキシコからさらなる譲歩がなければ、NAFTA の代わりに二国間 FTA を進める姿勢を崩していない。米国は日本と欧州にも「貿易戦争」を仕掛けてきた。そこで、米国にとって二国間交渉を有利に進める手段として目されているのが自動車関税の引き上げだ。米国側は、二国間交渉に持ち込み日本から有利な条件を引き出すことに加え、11 月の中間選挙をにらみつつ自動車業界からの支持を集める狙いだ。

米国が仕掛けた貿易戦争が国際経済に及ぼす影響が見えつつある。全ての鉄鋼に対して追加関税が課されたことで、鋼材価格が 4 割ほど上昇している。鉄鋼やアルミニウムなどの中間財の輸入コストが高騰したことで、米自動車大手のゼネラル・モーターズ (GM) や家電大手のワールプールが相次ぎ業績予想を下方修正してきている。欧米自動車大手フィアット・クライスラー・オートモビルズ (FCA) も 7 月 25 日、2018 年通期の売上高見通しを下方修正した。トランプ米政権は国内の農家に対し、120 億ドル (約 1 兆 3,300 億円) 規模の支援を実施することを決めた。農家への直接の支払いと、食料援助プログラム向けの農産物買い上げ、新たな輸出市場の拡大強化を組み合わせた支援になる。トランプ大統領に最も忠実な支持者の一部が貿易摩擦で大きな打撃を受けていると警告してきた農業州選出の共和党議員が農家に対する支援を批判、大豆などの農産物の価格を押し下げている貿易戦争を終結させる方が農家にとって好ましいと指摘するようになった（『日本経済新聞』2018

年 7 月 27 日)。貿易戦争が及ぼしかねない悪影響を最小限に留めるために、トランプ政権と EU は 7 月 26 日、工業品の関税（最終的には自動車も撤廃の対象に含まれる見通しが高い）、非関税障壁、補助金の撤廃に取り組むことで合意した⁹。貿易戦争の悪化を食い止める動きもでてきているが、それらの措置は、多角貿易のルールを策定する WTO の枠組み外で行われていることが最大の懸念材料だ。

II. オブラドール (AMLO) 次期政権と米国の保護主義

メキシコで 7 月 1 日、連邦議会の上下両院選、州知事選、メキシコシティ市長選などが投票され、同日の大統領選で勝利したロペスオブラドール氏 (AMLO) を支える新興左派系が躍進した。AMLO 氏が率いる国家再生運動 (Morena) と連携する労働党 (PT)、社会結集党 (PES) が合わせて上下院ともに最大勢力となった。ペニャ・ニエト大統領を支えた与党、制度的革命党 (PRI) は上院で 15.5%、下院で 16.2% の得票にとどまった。州と同格のメキシコシティ市長選に加え、知事選が実施された地方首長選でも 8 州で左派候補が躍進した。新興左派系の政党が議会選でも躍進したことは、ロペスオブラドール候補が選挙戦公約を実施するうえで追い風となる。

A. オブラドール氏はポピュリストか実用主義者か？

トランプ大統領は 7 月 2 日、メキシコ大統領選で当選を確実にした AMLO 氏と約 30 分間電話会談した。同大統領は AMLO 氏の当選を「予想以上のすばらしい選挙だった」と称賛した。トランプ大統領は対立する国境の壁の費用負担や、難航する NAFTA の再交渉、移民問題などについて協議したとし、記者団に「すばらしい会話だった。関係は非常に良くなるだろう」と語った。トランプ氏は、これまでメキシコを経由して流入する不法移民対策の強化を掲げてきたが、トランプ氏は「彼 (AMLO 氏) は、国境の問題で我々を助けてくれるだろう」と話し、協力を期待していると語った。一方で、AMLO 氏は 2 日、ツイッターで「トランプ氏から電話を受けた」とつぶやいた。メキシコ人の移民の削減や治安の改善、メキシコ国内の雇用を増やすプロジェクトなどについて幾つかの提案がなされたと報じられる (『日本経済新聞』2018 年 7 月 3 日)。AMLO 氏は選挙中、メキシコの主権を尊重した対等な関係を米国に求めると訴えていたため、今後の両国関係が注目されている。

両氏間の電話会談は友好的な雰囲気で行われたものの、実際には内向きでポピュリズム的な「メキシコ第一主義」を訴え、既存政治への不満を集める新興左派政党出身のロペスオブラドール氏が勝利したことで、米国第一主義を掲げるトランプ政権との緊張が高まることが懸念される。メキシコは、NAFTA や日本、EU などとの FTA を相次いで締結するなど「自由貿易体制の優等生」と呼ばれてきた。反米色が強いラテンアメリカで数少ない国の一つであるメキシコでは、数十年にわたり左派政権が誕生しなかった。選挙戦でも「無礼な

⁹ この合意では、① EU は米国産大豆や LNG の輸入を増やし、② 鉄鋼やアルミニウムへの追加関税および報復関税の問題を解決する、③ 不公平な貿易慣行の問題や WTO (世界貿易機関) の改革で緊密に連携する、⑤ 高官協議の枠組みを設置することになった。

態度をやめなければ、思い知らせてやることになる」など、トランプ政権を強く批判していた。トランプ大統領が移民問題などでメキシコに強硬にできればほど、反米の AMLO 候補の支持が上昇した。だが、選挙戦終盤では過激な対米批判を控えて、勝利宣言でも「米国と友好的な関係を構築したい」とする AMLO 氏だったが、彼が軌道修正したとみるのは早計だと考えるのが一般的だ (Inter-American Dialogue 2018e、『日本経済新聞』2018年7月3日、『毎日新聞』2018年7月2日)。

ロペスオブラドル次期大統領は、総選挙の投票日の7月1日深夜の勝利宣言において、公約してきた年金や奨学金、インフラ投資の拡充によって財政が悪化するとの見方が広がっていることを認めたいうえで、メキシコ銀行(中央銀行)の独立性を尊重し、財政規律も維持すると述べている。12月発足の新政権で財務公債相への就任が予定されているカルロス・ウルスア経済顧問は、財源不足が指摘される年金制度、慢性的な赤字体質である国営石油会社に関して、積極的に取り組んで行く姿勢をアピールしている¹⁰。いまのところ、具体的な財政政策は明白ではないが、現時点では、財源について汚職や高級公務員の給与削減を挙げている(『日本経済新聞』2018年7月3日)。また、ペニャ・ニエト大統領と共同チームをつくり、130億ドル規模の新空港をメキシコ市近郊に建設する計画を再調査することを明らかにした。AMLO氏はこれまで何度も建設を取りやめるべきだと主張していた。

個人的に AMLO 氏をよく知るジェームス・ジョーンズ元メキシコ駐在米国大使によると、AMLO 氏は、大手企業と旧来の PRI 政治体制との間に見られる腐敗した関係に終止符を打つことを重視しているが、反民間企業ではない。AMLO 氏は、「実用主義者」で、貧困層と経済的に恵まれない選挙区の住民を支援するには経済成長が必要だと認識しており、経済成長は民間主導であるべきだと理解しているとう。AMLO 氏は、NAFTA やその他の貿易協定はメキシコ国民の経済的機会を改善するものとして、これらの経済外交への支援を惜しまないし、メキシコのエネルギー生産、特に太陽光発電のような代替エネルギーを復活したい、と考えているが、その開発には外国投資が必要であることも十分認識している模様だ。彼はバランスのとれた財政政策と金融政策を世界に提示して行く可能性が高い。

「AMLO と業界との間に信頼関係を構築するには時間がかかる。しかし、メキシコが潜在的な可能性を達成するためには、両者間の過酷なレトリックが回避され、相互間の信頼が必要とされていることが認識されて初めて、同国が大きく発展することが可能となる」とジェームス大使は、AMLO 氏がこれからも、ペニャ・ニエト大統領が推進してきた実践的な政策路線を引き継ぐものと確信している (Inter-American Dialogue 2018c)。

AMLO 氏は、ポピュリストや穏健派の政策を訴えて選挙戦を戦った。公共投資の増加と過去 20 年間の市場改革アジェンダの再評価を誓った。しかし、選挙戦後半には、NAFTA の継続的な再交渉を支持し、官民のインフラ・プロジェクトを支援することで、民間投資家の安心感が高まることを重視してきた。また、ワシントンと建設的で相互利益のある関係の樹立を約束し、移民や麻薬暴力を抑制するために、国境沿い地域における雇用創出イニシア

¹⁰ 選挙期間中から主張していたように、大統領公邸には住まないことも公約した。大統領公邸は、「国民のための文化芸術施設にする」としている。以前から贅沢だと批判してきた大統領専用機に関しても「ヘリコプターを含めて使わない。出張には民間航空機を使う」としている(『日本経済新聞』2018年7月4日)。

タイプを主張するようになってきた。次期大統領が提唱する改革案は、「本質的には、メキシコのルーズベルトのニューディールのようなものだ」。「しかし、彼のビジョンは非常に限られており、問題は必要な資金の調達方法と、彼が連立政権と関与するすべての利害関係者を満足した状態で保てるかどうかである」とニューヨークのニュースクール大学政治学者のアルベルト・フェルナンデス氏は述べる (Imison 218)。AMLO 氏が公約する公共支出の増加と汚職の撲滅は、財政改革なしには難しい。

AMLO 氏が 7 月 13 日にポンペオ国務長官とメキシコシティで会談した際に、トランプ大統領への書簡を渡したことが 22 日に明らかになった¹¹。同書簡が和解的とも言える内容となっており、「協力と繁栄」に基づいて、両国の関係に新たな段階が開始されるよう求めたと報じられる。AMLO 氏は、「二国間関係で本質的な意味を持つ」貿易、人口移動、開発、安全保障の 4 つの分野で両国を結ぶ「橋」の構築について語っている。トランプ大統領と AMLO 氏は国民を優先させて、「エスタブリッシュメントや支配勢力に取って代わる政権である」ことと、「選挙戦の公約を守りつつ、逆境にうまく対処している」点では共通しているとの指摘もある。トランプ大統領はメキシコで最も嫌悪されている人物のひとりであることから、AMLO 氏がトランプ氏と共通点があるとするマスコミの指摘はメキシコで論争を起こしている (Rojas 2018)。

トランプ大統領への書簡で、次期メキシコ大統領は選挙公約の優先テーマであった汚職・腐敗の根絶に向けて努力を惜しまないことを強調している。だが、AMLO 氏は、ペニャ・ニエト政権下で論争となっていた、独立した司法長官と反汚職検察官の必要性を明らかに否定している。彼はキャンペーン中、政治支援と引き換えに、汚職疑惑がもたれていたライバルを公に赦免すると同時に、汚職・腐敗を根絶する「道徳的な」大統領になることを約束した。だが、「AMLO はメキシコでの汚職・腐敗対策や法の支配の統合について、明確な考え方を持っておらず、それは非常に残念だ」。「汚職・腐敗によって最も傷つくのは司法へのアクセスが不十分な貧困層だ」とフェルナンデス教授は語る (Imison 2018)。

加えて、AMLO 氏は同書簡で、メキシコ経済の改善に役立つと考えられる幾つかのインフラ・プロジェクトについて言及している。特に、米国との国境に近い 3,000 キロメートル以上の地域での投資、生産的および技術的發展、そして雇用の創出を促進するために、税制改革と最低賃金の引き上げについて言及している。また、アジア諸国と米国の東海岸の間の物資輸送を促進するために、太平洋と大西洋を繋ぐテワンテペク地峡をまたぐ高速道路、そしてカリブ地域、オルメック、マヤなどの考古学観光を促進するために、カンクン＝トゥルム＝バラカル＝バラクムル＝パレンケ (Cancún-Tulum-Bacalar-Balakmul-Palenque) を結ぶ高速鉄道の建設を提案している (Rojas 2018)。

メキシコが直面する問題の中で最も深刻なのは、治安と麻薬暴力の問題だと言ってよい。ロペスオブラドール次期大統領の前任者達を悩ませてきたメキシコが抱える最も重要な問

¹¹ 7 月 13 日、マイク・ポンペオ米国務長官、スティーブン・ミンチン米財務長官、ホワイトハウス顧問のジャレッド・クシュナーホワイトハウス顧問をはじめとする米国の最高責任者がロペスオブラドール次期大統領およびエンリケ・ペニャ・ニエト大統領と個別に会見した

題である。2017年にはメキシコで約3万人が殺害された。AMLO氏は、暴力の撲滅が彼の優先事項の一つだと主張しているが、彼の解決策は貧困と不平等の削減である。彼の政策が治安・暴力問題の糸口をみつけるのに十分であるかどうかは不明である。また、汚職・腐敗の撤廃問題が解決に向かえば、彼が強く推す社会福祉プログラムの実施に必要な資金調達が可能となる。だが、彼の社会政策の実効性は今のところ不透明であり、これらの社会福祉政策の財源をどのように捻出するのかも明らかではない。メキシコがこれらの社会プロジェクトに資金を提供するためにはメキシコ経済の成長が必須で、成長するには貿易と投資が必要である。米国との関係は言うまでもなく非常に重要であり、メキシコの輸出の80%が米国向けだ。特に、米国との通商関係の改善が鍵となる。

インターアメリカンダイアログ会長を務めるアルトゥーロ・サルカン元米国駐在メキシコ大使は次のように語っている。「トランプ大統領が『メキシコを尊敬する』ように仕向ける戦略は、パングロスの（行き過ぎた）楽観主義を砕くだけでなく、失敗する可能性が高い。ワシントンはこれまで、麻薬絶滅、情報共有、テロ対策、メキシコとの国境を超える中米移民の抑制など、多くの問題についてメキシコと協力してきた。これらの政策の多くは、ロペスオブラドール政権下で再検討される可能性が高く、多くの課題において、メキシコの次期大統領は、トランプ大統領が『米国第一主義』外交を行っているように、『メキシコ第一主義』に沿った政策路線をとる可能性が高い。これから何が起こるかは、ロペスオブラドール氏よりも、トランプ大統領の出方にかかっている」（Inter-American Dialogue 2018e）。

B. 米関税引き上げに対する報復

トランプ米政権は6月1日から、EUとカナダ、メキシコから輸入する鉄鋼とアルミニウムにそれぞれ25%と10%に追加関税を発動した。NAFTA交渉で圧力をかけるため適用を一時的に猶予していたが、期待された譲歩を引き出せないと判断して猶予を打ち切った。EUは同日、世界貿易機関（WTO）へ提訴し、20日にも鉄鋼品やハーレーダビッドソンなどのオートバイなど米国を象徴する約28億ユーロ（約3,500億円）規模の輸出品に報復関税を課す方針を表明した（BBC News Mundo 2018c）。カナダのトルドー首相も米輸入制限発動は受け入れられないと強く反発、米国からの輸出品に対して最大166億カナダドル（約1兆3,900億円）の報復関税を課すと表明した。カナダのフリーランド外相は7月1日、記者団に対し、「米国の安保を守るという間違った口実のもとに課された一方的な関税はWTOルールに違反している」とし、7月1日から米国産品に報復関税を課す方針だと述べた。WTO提訴や報復関税に動くEUと緊密に連結していく構えだ（『日本経済新聞』2018年6月2日）。

メキシコのペニャ・ニエト政権も5月31日、即座に米国の決定を正当化できるものではないと批判し、米国からの鉄鋼や農産物などに対して対抗措置を実施すると発表した。EU、カナダとメキシコは米国の主な鉄鋼の輸入先で、輸入全体の4割を占める。カナダとメキシコが2017年の米国の鉄鋼輸入に占めた割合はそれぞれ16.5%、9.2%と高い。主な輸入先であるブラジルの割合は13.5%と高いが、数量規制を導入して、追加関税は適用されな

い。メキシコは一部のチーズ製品と鉄鋼、テネシー州産のウイスキーに 25%、豚肉¹²やリンゴ、ジャガイモに 20%の報復関税をそれぞれ賦課すると表明した（『日本経済新聞』2018年6月1日、6月5日、BBC News Mundo 2018c, 2018d, Lange y Esposito2018）。WTOに対して同様な手続きを進めるカナダや EU と連携しながら、メキシコも輸入制限で米国に迫りたい考えだ。輸出を頼りにしてきた米国の農業団体は、米政権の強硬な通商政策により中国、カナダ、メキシコなどから相次いで報復措置を受ける恐れがあるとして、トランプ政権に強い懸念を示している。

鉄鋼とアルミニウムに対して、それぞれ 25%と 10%の関税率を課すとするトランプ政権の措置で、これらの製品のメキシコ輸出が 25%減少する可能性があるとして、メキシコのモンテレイ高等技術研究所（ITESM）のレイモンド・テノリオ・アギラール経済学科長は推算する。メキシコ鉄鋼連盟（CANACERO）は、米国の追加関税がメキシコに及ぼす影響は年間 20 億ドルに達すると試算している。それを踏まえて、ペニャ・ニエト政権は報復措置を取るよう要求した。同連盟は、「メキシコ政府は市場ルールの崩壊とそれから生じる歪みを考慮して、この問題が企業の閉鎖と雇用の喪失に繋がらないように適切な措置を直ちに適用することが重要だ」と指摘している（BBC News Mundo 2018b）。

しかし、多くの専門家は、これらの製品においては、メキシコの対米輸出よりも米国からの輸入が多いため、大きな問題は生じないと指摘する。メキシコは米国産アルミニウムの主要な輸出先で、鉄鋼では二番目に大きい輸出先である。「メキシコは米国との鉄鋼・アルミニウム貿易に関しては、米国に対して黒字問題を抱えていない。むしろ、メキシコは鉄鋼やアルミ貿易においては、約 1 億 700 万ドルの赤字を計上している」と専門家は説明する。また、米国の措置によって、影響を受ける諸国間での貿易が拡大することが期待できる。「鉄鋼とアルミニウムを基本材料とし、メキシコでは米国よりも安く自動車、洗濯機、冷蔵庫、オーブン、電子レンジ、医療機器などを輸出できるようになるだろう」と 1994 年に発効した NAFTA 協定の交渉に参加した経済学者のデラ・カーエ氏は主張する（BBC News Mundo 2018b）。

C. NAFTA の再交渉

2018 年 5 月中旬に一時停滞した NAFTA 再交渉のプロセス¹³は、米国がカナダとメキシコからの鉄鋼輸入に関税を課してから貿易摩擦が高まり、カナダとメキシコが米商品に対

¹² 報復関税の対象となる商品の中には、豚肉の輸入が含まれている。今回の措置は、「トランプ大統領の支持者が多い米国の豚肉生産業界にダメージを与え、鉄鋼業界を守ろうとすれば、農業に害を及ぼす」とメキシコ経済研究教育センター（CIDE）のラウルフェリツ教授は語っている（BBC News Mundo 2018c）。米国に対する報復関税の発動で米国からの豚肉の輸入が縮小することを恐れて、メキシコ政府は米国以外からの豚肉の無関税の輸入枠を 35 万トンまで拡大すると発表した。メキシコ経済省によると、過去 10 年間で、メキシコは豚肉の 89.2%を輸入に頼っていた。欧州からの輸入が増えると想定される（BBC News Mundo 2018a）。

¹³ 米国、カナダ、メキシコの各国政府は、5 月末を事実上の期限として NAFTA の交渉妥結を目指していたが、自動車に関する原産地規則、知的財産権、農産品、エネルギー、労働、「サンセット条項」など様々な交渉分野において合意できなかった。メキシコのグアハルド経済相は 5 月 17 日、記者団に対して 7 月 1 日の大統領選挙後も交渉が続く可能性を示唆していた。

して独自の関税報復を発動したことでさらに複雑化した。AMLO 候補は選挙戦で、当選すれば自ら NAFTA 交渉に乗り出すと宣言し、選挙前の妥協に反対していた。内向き志向が強く、反米強硬姿勢を長い間保ってきた新興左派政党の AMLO 氏が大統領選に勝利した暁には、5 月まで順調に進んでいた NAFTA 再交渉に過大な影響を与えると懸念されていた。AMLO 氏は「NAFTA のメリットはメキシコ全体では共有されていない」と主張し、同協定の再評価が必要だとしていた（同協定の評価については、コラムを参照）。貧困層の多いメキシコ南部を支持基盤とする AMLO 氏は、農業生産物の自給率向上を目指しており、農業分野で厳しい交渉になると危惧された。また、同氏はメキシコ労働者の賃金引き上げを図ることを選挙戦で訴えた（『東京新聞』、2018 年 7 月 3 日）。

しかし、このような懸念とは裏腹に、米政府当局者はメキシコの 7 月 1 日の大統領選挙の後、交渉を復活することで合意した。メキシコの政権移行チームも NAFTA 再交渉に参加する方針も示している。カナダとメキシコが米国の鉄鋼とアルミニウムに対する関税に強く反発した背景には、トランプ氏が同関税の適用除外の条件として求めていた NAFTA 再交渉「譲歩」に、応じる構えをそれまではみせてきたという思いがある。カナダのトルドー首相によると、5 月末に時点で合意寸前だった。同国は米国が求める乳製品の市場開放について柔軟な姿勢を示そうとしていた（『日本経済新聞』2018 年 6 月 6 日、5 月 18 日）。

AMLO 氏のトランプ大統領への書簡では、NAFTA 再交渉が長引いていることで「中長期的な投資が妨げられ、メキシコの経済成長が難しくなっている」と指摘している。「再交渉妥結に向けて努力を重ねる価値がある」とし、早期妥結で現在の不安定な状況を脱したいとの考えを示した。7 月 26 日には米ワシントンで閣僚会合が再開されたが、ライトハイザー USTR 代表は、交渉に先立つ議会証言で 8 月末までの基本合意を目指す米国立場をあらためて表明した。同代表は「基本合意」に向けて最終段階にあると指摘し、早期に妥協する姿勢を示した。メキシコ政府も早期妥結に向けて交渉を加速させたい考えだ。「不透明な状況を長引かせれば中長期的に投資を減速させかねない。メキシコ、カナダ、米国の代表が参加する交渉の再開を提案する」と述べた（Rojas 2018）。閣僚会合には、メキシコ側からグアハルド経済相をはじめとした現政権の交渉団だけでなく、新政権からも NAFTA 再交渉を担当する予定のヘスス・セアデ元世界貿易機関（WTO）事務局次長らが同行したと報じられる（Rojas 2018、『日本経済新聞』2018 年 7 月 24 日）。

トランプ政権は、三か国間の NAFTA 合意が好ましいとしつつも、それが不可能な場合は二国間協定を交渉する方針を維持してきた。トランプ氏は 6 月 1 日、「カナダとメキシコとそれぞれ別の交渉になっても構わない」と語っていた。こうした発言を踏まえ、ホワイトハウスのラリー・クドローホワイトハウス経済顧問は「大統領は非常に真剣に NAFTA の見直しを検討している。二国間協議に向けて早急に対応を進めるかもしれない」と述べている。NAFTA 再交渉に精通している関係者によると、二国間協定をも視野に入れている米国政府の考えには、米国の交渉官が NAFTA 交渉の進展を阻害していると判断するカナダに圧力をかい思感がある（Swanson and Tankersley 2018）。二国間交渉を優先することは、トランプ大統領の貿易担当顧問の間でも合意されている。二国間交渉を通じて、より大きな譲歩を引き出せる能力があるとトランプ政権はみている。一方で、AMLO 氏が当選を果たした直後、トランプ大統領は早速、NAFTA の代わりに二国間の協定を結び直す可能性に触れる

など、メキシコ次期政権を牽制している。米国の当局者は交渉を分断化して、メキシコ政府との交渉をより有利に進めたいと考えている模様だ。しかし、カナダとメキシコにとっては受け入れがたい提案だが、交渉次第で二国間協定を強いられることになるかもしれない。

NAFTA は米国に対して不公平であると繰り返してきたトランプ米大統領は、7月4日ホワイトハウスでの閣僚会議で、メキシコ当局者と NAFTA について「良い意見交換ができた」と述べた。クドロー経済顧問は、メキシコ当局との協議について楽観的姿勢を示した。「メキシコとの交渉は良好に進展している」と CNBC ニュース専門放送局に語っている。7月11日にトランプ氏は、米国とメキシコ、カナダとは個別の取引になるかもしれないと述べたが、メキシコは米国との二国間取引を追求しないとグアハルド経済相が同日に発表している。「NAFTA という標語には価値があり、それは北米の統合を意味する」と彼は語った。「もし米国が二国間取引への移行を望んでいるならば、議会の承認が必要となるため、米国内での交渉が遅れるだろう」とも述べている。グアハルド経済相は18日記者団に対し、ワシントンで26日に米国と協議を行い、その後カナダの当局者と協議するとしたうえで、三か国が NAFTA 交渉を再開すると語った。11月末までに新たな NAFTA で合意することを目指すとも述べていた（『ロイター』、7月3日）。しかし、AMLO 次期大統領は、ワシントンでの交渉の進捗状況を踏まえて7月31日、「近日中にも合意できそうだ」との見通しを明らかにした。米国とメキシコは今のところ、カナダを除いた二国間で交渉を進める方針だと伝えられる（『日本経済新聞』2018年8月1日）。

自動車貿易が最大の争点となっている NAFTA の再交渉は難航しており、トランプ政権は、25%の追加関税の適用を持ち出して、カナダ、メキシコから譲歩を引き出すことを狙っている。米自動車調査センターによると、2017年の米国の乗用車販売台数（1,730万台）のうち、輸入車が占めた割合は44%で、日本、カナダ、メキシコからの輸入がそれぞれ11%ずつ占めるほか、ドイツや韓国が続く。米国メーカーによる米国産の乗用車の販売台数は全体の31%、日本などの外国メーカーによる米国産の台数は全体の25%を占める（『日本経済新聞』2018年5月24日）。トランプ政権は輸入制限を持ち出して、カナダ、メキシコからさらなる譲歩を引き出したい。7月末から8月にかけての交渉では、最大の懸案である自動車分野で米国とメキシコが合意に近づいていると伝えられる。新しい提案の内容は現時点では明らかにされていない（『産経新聞』2018年8月2日）。

自動車の関税をゼロにするための域内の部材調達比率を定めた「原産地規則」で妥協点が見えていないことが、NAFTA 再交渉が前進しない主要因となっている。メキシコ自動車工業会によると、米国は4月に幾つかの条件を提示した。その中には、① 域内の調達比率を現行の62.5%から75%に引き上げる¹⁴、② 執行まで2~3年の移行期間を設ける、③ 部材の40%は時給16ドル以上¹⁵の地域で生産したものとする、④ 鉄鋼とアルミニウムは70%

¹⁴ ライトハイザー USTR 代表は当初、域内調達率を85%に引き上げ、しかも、その50%は米国部材とすることを義務付けるよう求めていた。

¹⁵ 米自動車調査センターによると、米国やカナダでは自動車工場の労働者の時給は20ドルを超えるが、メキシコは完成車で7ドル、部品で約3ドルと推算される。米国のメキシコ締め出しの狙いは明らかだ。メキシコ政府は域内調達比率を70%としたうえで、時給16ドルの賃金条項は適用する部材の比率を20%とする対案を提示していた（『日本経済新聞』2018年5月13日）。

以上を域内製にする、といった条件である。これに対して、同工業会のエドアルド・ソリス会長は、「非常に厳しい要求で受け入れられない」と批判した。その他に、5年ごとに更新しなければ協定が自動的に廃止になる「サンセット条項」の導入でも、米国とカナダ、メキシコとで対立している（『日本経済新聞』2018年5月4日）。貿易紛争解決メカニズム（特に、投資家対国家の紛争解決）においても、大きな開きがあると報じられる。

農業も新たな論点として浮上している。この分野では自動車のケースとは逆に、メキシコ側が米国に雇用を奪われたという不満がある。AMLO氏は、小規模農家の保護を打ち出しており、農産物の最低価格保証や補助金の支給を約束する。AMLO氏は食料自給率の向上をめざしており、農産物の輸入規律も視野にいれている。その一方で、再交渉次第で、トランプ大統領の支持基盤である米南部が打撃を受ける可能性がある。トランプ氏が大統領選で勝利したテキサス州やアリゾナ州の輸出の4割がメキシコ向けである。同じくトランプ氏が勝ったノースダコタ州の輸出も8割以上がカナダ向けだ。特に、大豆、トウモロコシ、綿花、タバコの生産地への影響が大きいと予測されている（BBC News Mundo 2018e）。農産品に限れば、米国はメキシコとの間で貿易黒字を計上している（表—1を参照）。

メキシコが選んだ追加関税の対象は、米国の対メキシコ輸出が比較的多い品目であると同時に、中間選挙でトランプ氏が頭を悩ませる州が産地である例が多い。例えば、リンゴ産地のワシントン州は共和党、民主党が交互に勝利する激戦区である。米農業団体はNAFTAの継続を強く望んでいる。その反面、トウモロコシと大豆は、メキシコでは家畜飼料として使用されているため、このような関税を課すことは、コストアップに繋がり国内の畜産産業にも悪影響を与える（Inter-American Dialogue 2018b）。トランプ政権は7月24日、中国や欧州との貿易摩擦で国内の農家に悪影響が出ることを懸念して、最大120億ドル（約1兆3,000億円）の救済策を実施すると発表した（『日本経済新聞』2018年7月25日）。11月の中間選挙に向けて、トランプ大統領や共和党の地盤である農業州の支持を固めるには必要な策とみられる。

トランプ大統領はNAFTA批判の対象として、実質的に単一の製品、すなわちメキシコ産の自動車に焦点を当てた。しかし、現実には、メキシコの対米自動車輸出は同国の米国向け輸出全体のわずか24%に過ぎないが、メキシコの自動車とその部品の輸出と輸入は2016年にそれぞれ736億ドルと186億ドルで、同部門での貿易収支は550億ドルのメキシコ側の黒字となっており、対米貿易黒字総額（1,230億ドル）の45%を占める。だが、メキシコは自動車の他に、多種多様な電気機器、光学機器、精密機器などを米国に輸出しており、これらの部門における米国の貿易黒字の合計は自動車のそれを大きく上回る（表—1を参照）。メキシコは航空機関係でも競争力を高めており、同部門の輸出も急増している。その一方で、メキシコはガソリンなどを含む鉱物性燃料及び鉱物油、農産品（特に穀物）、アルミニウム及び鉄鋼、各種の化学品、紙及びパルプ、プラスチック製品において過大な貿易赤字を計上している。

BBCワールドは、米国がメキシコとの赤字を大幅に削減したいならば、中間財、部材を輸出して、完成財を輸入するメキシコにおける加工貿易的な構造が改善されなければならないとみる（Nájjar 2018）。北米の自動車産業は、高度のバリューチェーンで結ばれており、

メキシコからの輸入には、多くの米国産の部材が含まれている。例えば、メキシコの部材メーカーから調達したものでも、その一部に米国製品が使われているケースなどもあり、米国に輸出されるメキシコ産自動車に占める米国産部材の比率は実質的に 38%に達するとの推計もある（エコノミスト 2017）。この貿易構造は自動車産業に限ったことではなく、電気機器、光学機器、精密機器、コンピュータなどの分野でもよく見られる。

ロペスオブラドール次期大統領と米国の関係者らは、NAFTA 改正に向けた交渉を加速することで合意している。メキシコのグアハルド経済相は、「技術的な観点からは実現可能だが、政治的にはすべての関係者が柔軟性をみせることが必要だ」と語っている。米議会が新協定を承認するには 90 日要することと、12 月 1 日にメキシコの新政権が引き継ぐことを前提として、8 月 25 日までに基本合意に達したいとグアハルド経済相は述べる。AMLO 氏は NAFTA 再交渉を加速したいグアハルド経済相を支持する姿勢を見せており、大統領就任以前に基本合意に達することを望んでいると報じられる（Inter-American Dialogue 2018c）。ただ、早期の妥結は難しいと考える専門家も多い。トランプ大統領は 7 月 1 日放送のテレビ番組で、「明日にも署名できるが、満足していない。（11 月 6 日の）中間選挙まで待ちたい」と表明している。交渉が進展しなければ自動車に追加関税を課すと脅しをかけているが、交渉がまとまっても、議会の承認に約半年がかかるため、見直し後の協定発効は 2019 年以降になる。7 月末から 8 月の初めに行われた交渉では、米国とカナダ間には未だに問題が残存しているが、「メキシコとの会合では、早急に合意に達する可能性はかなり高い」とロス米商務長官が語っている。トランプ大統領は 7 月末に、メキシコとの交渉は確実な進展を見せているが、同政権がカナダとの交渉を再開する前に、まずメキシコとの二国間取引を進めていくことを示唆したが、メキシコとカナダ両国は米国との二国間協定のコンセプトを拒絶している。

D. エネルギー部門の開発¹⁶

ロペスオブラドール次期大統領は、エネルギー部門の民営化に反対で、選挙戦ではペニャ・ニエト大統領が進めるエネルギー改革の柱である石油・ガス田の入札を保留にする考えを示していた。メキシコの国営石油会社ペメックスは 2018 年 4 月 30 日、陸上と沖合の 160 のエリアを今年の 10 月の入札対象とする前年の計画を、わずか 7 つの陸上ブロックに限定する計画を発表した。メキシコの直近の石油開発入札では 35 のブロックのうち 16 が落札されたに過ぎず、民間企業が探鉱権を購入し独自に原油生産するファームアウト形式の入札は入札者を引きつけることができなかった。AMLO 大統領候補は、選出されればこれから先のすべての入札を再検討すると述べていた（Inter-American Dialogue 2018f）。

だが実際には、正式に大統領に就任した後に石油・ガス・電力分野の改革をいかに進めるか検討を始めることを明らかにすることに留まっている。石油市場開放に否定的な姿勢が経済界の警戒感を強めていたが、勝利宣言によれば、ペニャ・ニエト大統領の市場主義的な方針を継承するものとみられる。石油市場の開放については、油田鉱区の入札にお

¹⁶ 近年のエネルギー改革については、Bloomberg (2018)が詳しい。

いて汚職を防ぐための再点検をすることは表明済みだったが、問題が発覚した場合は、「必ず法律に基づいた処置をとり、没収や国有化はない」と勝利宣言では断言している。市場開放の中止や制度の見直しには触れず、石油関連の投資を守る宣言と受け止められている（『日本経済新聞』2018年7月3日）。

メキシコ国営炭化水素委員会（CNH）は、当初、今年後半に予定されていた石油入札を2019年2月14日まで延期すると発表した。入札手続きを担当し、契約を規制するCNHは、この延期はより多くの入札者を引き付けることを目的としており、彼らが情報を分析して適切なライセンスを取得するために、より多くの時間を必要としているからだと述べている。この遅れによって、AMLO氏が12月1日に大統領に就任した後に入札が行われることになる。ロイター通信によると、フアン・カルロス・ゼペダCNH会長は、「新政権がこれまでの契約を見直すプロセスに入るには、時間がかかることを忘れてはいけない」と強調する。選挙戦中、AMLO氏は、メキシコの2013年のエネルギー改革の下で、民間企業および外国企業との既存の石油開発契約すべてに不正行為がなかったかどうかを見直す述べていた（Inter-American Dialogue 2018a）。

これからの入札は、他のラテンアメリカ諸国での石油開発入札の結果に左右されると専門家は見ている。入札の対象となる鉱区の質と原油価格の影響が大きい。メキシコ当局は、埋蔵量だけではなく品質と将来の潜在力の観点からしても、他のラテンアメリカ諸国よりも優位であり、多くの石油鉱区入札に繋がると考える。原油価格が上昇し続けるか、あるいは現価格で安定するとしても、メキシコの今後の入札は市場にとってより魅力的になり、より良い結果が期待できる。一方で、エネルギー改革を改正するには、議会の75%の賛成と州議会の大半がメキシコ憲法を改定する必要がある。これまで取得された権利はメキシコの法制度によって保護されており、これまでの契約を取り消すことは非常に困難であると専門家は指摘する（Inter-American Dialogue 2018f）。

石油・ガスの入札プロセスは、世界中の大手石油会社を含む大小の企業との107件の契約が締結されており、順調に進んでいるとみる専門家もいる。大統領選の勝敗にかかわらず、今は一息ついて、これまでの進捗状況を再評価する時であるとの見方もある。今のところより多くの鉱区を売却する必要はない。むしろ、これまでに落札された開発プロジェクトを実施に移す必要があるとの慎重派の声もある。AMLO次期政権は、これらのプロジェクトが計画通り実施されるように手続きを簡素化し、レッドテープを削減する必要がある。メキシコで汚職・腐敗が多いこと考慮すると、次期政権がペニャ・ニエト政権の下で授与された全ての契約を見直すことは健全であるかもしれない（Inter-American Dialogue 2018f）。

AMLO氏は7月7日、メキシコが3年以内に燃料輸入から自立することを目標に、国内生産の拡大と製油所の増設に焦点を当てていると、ヴァンガルディア誌が報道した。AMLO氏は記者団に対し、「我々は、石油産業を活性化するために、探査、井戸掘削をすぐに復活させ、原油が手に入るようにする」と語った。現在、メキシコは平均して1日当たり約590,000バレルのガソリンと232,000バレルのディーゼルを米国から輸入している。メキシコの原油生産は年々減少しており、国の6つの国営石油精製所は今年平均で日量22万バレルのガソリンを生産しているに過ぎない。AMLO氏は自身の政権6年間に、1基の大型

か 2 基の中型製油所を建設すると述べたが、建設費用の調達については明示していない。AMLO 氏は、メキシコ湾に位置するタバスコ州のプエルト・デ・ドス・ボカス了新石油精製所の建設地として検討していると、エル・ユニベルサル紙が報じた。

一方で、フアン・カルロス・ゼペダ CNH 委員長は、メキシコ市でのインタビューで、AMLO 氏は「メキシコは米国からの輸入天然ガスの依存度を減らし、国内生産を増大し、サプライヤーを多様化する」政策をとるべきだと述べた。メキシコはガス需要のほぼ 85% を米国輸入に依存している。これは、自然災害で供給が中断された場合に、「地政学的リスク」だけでなく「オペレーショナル・リスク」も引き起こす。セペダ氏は、メキシコは世界で最も安価なガスを引き続き輸入したいという考えに役立つが、供給の不安定性を懸念する声を少なくない (Stillman y Collins 2018)。AMLO 氏は天然ガスの自給率も高めたい考えだ。

E. 移民問題

トランプ大統領は、2018 年 4 月 23 日、メキシコと進める NAFTA での合意条件として、メキシコ経由で米国に流れ込む中米の不法移民の対策を取り上げる可能性を仄めかした。トランプ大統領は 4 月 1 日、メキシコが中米からの不法移民問題で対策をとらなければ、NAFTA から離脱すると圧力をかけた¹⁷。過去には、国境の壁の建設費を議題にしようとするなど、通商交渉と不法移民問題を絡ませてメキシコに揺さぶりをかけてきた。トランプ大統領は 4 月 4 日、メキシコとの国境の警備強化のため、州兵の動員を指示する文書に署名した。メキシコ側は不法移民対策と NAFTA とを関連づけることを拒否しており、再交渉の波乱要因になることが危惧されてきた。

米国で不法移民の子 2,000 人以上が親と引き離されている問題¹⁸で、トランプ大統領は 6 月 20 日、不法入国で拘束された親子をともに収容するための大統領令に署名した。拘束された不法入国の家族については、これまでは強制送還手続きが取られていた。トランプ政権が 4 月に「ゼロトレランス (不寛容)」政策を発表したことから、正式な入国書類を持たずに米国へ越境して拘束された家族については、親は刑事訴追して投獄し、その間、子どもは親と引き離して保護施設に入れるようにした。この対策への批判が強まったため、そうした声を受けて方針の転換を余儀なくされた格好だ。そのための施設の提供や建設も国防長官に命じた。もともと、不法入国者を訴追して収監する「ゼロトレランス」政策は続けている。

幼少期に親に連れられて米国に移り、そのまま暮らす不法移民の若者を強制退去の対象

¹⁷ トランプ米大統領は 4 月 1 日、中米からメキシコを通して米国に向かう不法移民に関して「メキシコは何の対策も取っていない。メキシコは人と薬物の大きな流入を食いとめるべきだ。さもなければ彼らのドル箱である NAFTA をやめる」と貿易協定の離脱を仄めかして圧力をかけた(『日本経済新聞』2018 年 4 月 1 日)。

¹⁸ 米国土安全保障省 (DHS) は 6 月 15 日、親から引き離された不法移民の子どもが約 2,000 人に上ることを明らかにした。DHS によると、4 月 19 日から 5 月 31 日の間だけで、米南部メキシコ国境で不法に入国した 1940 人の大人から、1995 人の子どもが引き離された。

としない移民救済制度「DACA（ダカ）」について、トランプ米大統領は2017年9月に、6か月の猶予期間を設けた上で撤廃する方針を固めていた。DACAは「Deferred Action for Childhood Arrival（幼少期に米国に到着した移民への延期措置）」の略称で、オバマ前大統領が2012年に大統領令で導入した制度である。制度導入時に31歳未満で、16歳になる前に米国に来た通学中や高校を卒業（または高卒認定）、米軍や沿岸警備隊から名誉除隊を受けたかのいずれか、重大犯罪で有罪となっていない、などの条件を満たせば、2年間は強制送還の対象としない制度である。

DACAの対象となる若者は「ドリーマー」と呼ばれ、現在80万人近くいるとされる。大統領選中から不法移民対策の強化を掲げたトランプ氏は、DACAを「恩赦だ」などと批判、廃止することを訴えていた。トランプ氏は、野党・民主党にも批判の矛先を向けて、「国境で捕まえた不法移民を釈放するような（民主党の）ばかげた法律のせいで、国境警備の職員が正しい仕事をできない」と主張した。DACAについて「（民主党と）もう取引はしないと強調した。トランプ氏は、DACAの対象者が将来市民権を得られる制度をつくる代わりに、国境の壁の建設のための250億ドル（約2兆6500億円）の予算を認めるよう民主党に求めてきた（『日本経済新聞』2018年4月1日）。

AMLO次期大統領がトランプ大統領に送った書簡では、移民問題が取り上げられている。AMLO氏は、これまでの対立的な見解とは異なり、移民問題の解決策として、「中米諸国を含む開発戦略」が必要であり、それについて、「メキシコ経済が許す範囲で」協力していくと述べたうえで、近くそのプログラムの予算案を策定するとしている。予算に含まれる財源の75%は雇用創出や貧困問題の削減に向けられる一方で、残りの25%は国境管理と安全保障に使われる。これは、安全保障を重視する現在の政策を根本的に変更するものとなる（Rojas 2018）。

移住が不要となるよう、また財、武器、麻薬の違法輸送を防止するようにメキシコと中米政府が努力することが、「国民の平和、平穏、安全を保証するのに最も人道的で効果的な方法だ」と次期大統領は述べている。AMLO氏は、貧困や国内紛争、治安の問題により、中米の国民が移住する必要がなくなるよう、できる限り努力すると同書簡で示している。「メキシコ人が自分たちの家族、習慣、文化と直接関係する母国において雇用機会に恵まれて、経済厚生が高まるのが一番だ」、「移民は選択肢で、強制的なものでないようにする」と主張する（Rojas 2018）。

III. 米中貿易戦争がラテンアメリカに及ぼす影響

トランプ政権が中国に対して7月12日に新たに発表した関税の対象となる品目を種類別にみると、全体の23%が消費者向け製品となっている。これまでの追加関税措置とは異なり、同日の発表では、消費財のウエイトが急増した。最初の500億ドルに対する措置では、消費財は輸入額のわずか1%を占めるに過ぎなかった。残りは中間財と資本財であった。消費者向け製品は、中国からの輸入の大部分を占めており、今回の関税措置の対象となった。

品目別でみると、携帯電話（240 億ドル）、コンピュータ（80 億ドル）、家具（110 億ドル）、座席（100 億ドル）、照明器具および部品（70 億ドル）、旅行用バッグ（70 億ドル）、掃除機（18 億ドル）、調理器具（38 億ドル）、冷蔵庫（10 億ドル）、農産物および食品（60 億ドル）が含まれている（Brown et al. 2018）。

また、7月12日に発表されたリストには6月15日に発表された約500億ドルの中間財と資本財を対象とする輸入関税リストから外された中間財と資本財が含まれている。主な品目として、コンピュータ部品（150 億ドル）、自動車部品（90 億ドル）、鉄鋼製品（80 億ドル）、プラスチック（60 億ドル）、電気変圧器、スタティックコンバータ、インダクタ（50 億ドル）、アルミニウム（7億9,400万ドル）がリストに顔を出す。その中で、2つの製品が大きな打撃を受ける可能性が高い。一つは3月23日に追加関税が発動された品目であり、トランプ氏は貿易拡大法232条の下で、世界からの170億ドルのアルミニウム輸入（中国からは18億ドル）に10%の追加関税を課すようになった。二つ目は、トランプ政権が現在232条の下で行われている調査に含まれる可能性が高い自動車、小型トラック、自動車部品（輸入額は約3,500億ドル）である（Brown et al. 2018）。トランプ案が想定通り実現すれば結果的に、ラテンアメリカ諸国が米国市場でシェアを高める可能性が出てくる。

『日本経済新聞』（2018年7月12日）は、「米中対立の核心であるハイテク覇権の争いは、話し合いの糸口すらなく、貿易戦争は泥沼化する危うさをはらむ」と指摘する。予定通り、2,000億ドル分の追加関税が実施されれば、米消費者向けの製品が幅広く値上げされ、米国の実体経済に及ぼす影響も軽視できないようになってきた。与党・共和党の重鎮であるハッチ米上院財政委員長は2,000億ドルの追加措置を「無謀」と批判する。一方で、中国政府は金融市場の動きを懸念する。6月中旬以降、貿易戦争に経済減速懸念が重なり、上海株式と通貨人民元が急落した。対米政策をさらに強硬にすれば、輸出縮小から生じる経済減速と金融市場の動揺が強まる可能性がある。

新たな追加関税によって、ブラジルやアルゼンチンを中心としたラテンアメリカ産の大豆が競争力を増して、中国市場でのシェアをさらに拡大する可能性がある。実際に、大豆はラテンアメリカの対中国輸出総額の20%以上を占めており、特にブラジルのシェアは高い。アルゼンチンの場合は、干ばつの影響で、その輸出能力はブラジルほどではない。4月初旬、中国は鉄鋼とアルミニウムに対する保護措置に対抗して、米国産豚肉に対して25%の関税を適用している。中国市場においてラテンアメリカの豚肉シェアが拡大する可能性がある。その他に、テレビ、電化製品、繊維製品などの製造業品の競争力が高まるかもしれない。だが、中国は、これらの商品の調達市場を多様化してきており、関税の上昇が必ずしもラテンアメリカのマーケットシェアの拡大に直接つながるわけではない（Barría 2018）。

米中間の貿易戦争の影響は日本にもおよぶ。例えば、中国の報復関税の対象となる米国産大豆の中国輸出には日本の商社が関わっている。「このうち世界の穀物取引量が年間6,000～7,000万トンに達するとみられる丸紅は、中国輸出が難しくなれば、ブラジルなど第三国からの供給を含めて柔軟に対応していく」と述べている（『日本経済新聞』2018年6月19日）。また、NAFTAの行方次第でメキシコにとって、トウモロコシの調達先としてブラジルの重要性が高まる可能性がある。メキシコの主食ともいえる「トルティーヤ」の原料の大

半は米国から輸入されているが、2017年にはブラジルからの輸入が10倍に増大した。NAFTA交渉が失敗に終われば、米トウモロコシ農家の主要顧客からメキシコが外れるかもしれない（『日本経済新聞』2018年3月7日）。

他の分野では、ブラジルの航空宇宙産業など、高度技術が必要なセクターでも商機があると専門家は指摘する。航空宇宙製品とその部材は、米国の中国向け輸出にとって非常に重要になってきている。今回の米中貿易戦争が始まる前にも、世界有数の民間航空機メーカーの一つであるEmbraerが、数年前に閉鎖した中国工場を再開する意向を発表した。一方で、リスクを抱えるセクターは冶金部門だ。米国はアルゼンチンとブラジルを鉄鋼関税から免除しているが、これらの免除は一時的なものかもしれない（Barría 2018）。

トランプ氏がNAFTAの再交渉から撤退するか、あるいは二国間協定を選択すれば、中国のラテンアメリカ地域における影響力は高まる。NAFTAはゼロ関税により貿易を拡大するだけでなく、法的保証を提供することにより、メキシコの米国との構造的関係の強化に貢献してきた。その結果、メキシコは米国の有数な輸出市場まで成長できた。米国はメキシコの貿易拡大だけでなく、メキシコのコモディティ主導の経済から製造業輸出国への変換にも貢献した。しかし、NAFTAの再交渉が失敗すれば、米国がラテンアメリカとの関与を弱める傾向はメキシコだけでなく、ラテンアメリカ全域に波及する（Hsiang 2017）。

米中貿易戦争の副産物として、ラテンアメリカの貿易と投資における中国の存在感がさらに強まる可能性が高い。この貿易摩擦が長続きすれば、中国は米国市場を代替できる貿易相手国との通商関係をさらに強化してくることは間違いない（Capurro 2017）。特に、大豆やトウモロコシなどの一次産品の対ラテンアメリカ需要が高まる可能性がある。トランプ大統領は米国第一主義を掲げてラテンアメリカから手を引く姿勢を見せる中、米国が残す空間を中国が埋める可能性が強まってくる。その一方で、中国の対米国輸出が大きく抑制されれば、ラテンアメリカ諸国にとって、米国市場での新しい商機に繋がるかもしれない。特に、労働集約的な商品（繊維や電化器具）や工業部材の対米国輸出拡大が期待できる。

だが、長期的には、貿易戦争には勝者はいない。貿易はゼロサムゲームではなく、貿易戦争は究極的にはすべての国にマイナスの影響を及ぼし、世界貿易と国際経済の成長の鈍化に繋がる。いくつかのラテンアメリカ諸国にとっては、短期的には有益な貿易転換となるかもしれない。農業大国であるブラジルやアルゼンチンがその利益を享受する可能性はある。例えば、ブラジルの中国向けの大豆輸出は2018年には300億ドルと過去最高に達する見込みだ。これは、過去5年間の平均と比較して34%の増加（230億ドル）となる。また、ブラジルの6月の対米国の鉄鋼輸出は、昨年同月比で3倍近く増加した。

米中貿易紛争は両国の経済成長に今のところ大きな影響を及ぼしていないが、いずれかの経済が低迷した場合、ラテンアメリカ諸国への影響は多大だ。貿易・投資に対する直接的な影響だけでなく、国際商品価格の下落、総需要の減少、資本流入の低減、財政の縮小などの間接的なものも含まれる。すでに財政が悪化しており、制約を受けている経済にとって、貿易から誘発される問題はマクロ経済の運営をより複雑にする。メキシコの場合、NAFTAの再交渉の結果次第で、貿易関連の脅威が外資フロー、為替レート、インフレ、金利、そし

て最終的に経済活動に大きな影響を与えかねない。さらに、米国の金利が引き続き上昇すれば、貿易紛争がドル高傾向に拍車をかけて、多くのラテンアメリカ諸国に大きな負担となる (Alfaro et al.2018)。

言い換えれば、貿易紛争が激化し、国際金利が上昇し、新興国の外資が流出することは、ラテンアメリカ経済の大きな足かせとなる。貿易戦争の影響は新興国の実体経済だけでなく、国際金融市場にも過大な影響を及ぼす。ラテンアメリカ地域の経済がそれらの影響を避けるには、ラテンアメリカ政府は経常収支赤字を減らし、対外債務を削減して、財政を調整しなければならない。更に、IMF は米国のリーダーシップの有無にかかわらず、新興市場における将来の金融危機に対処するための手段と政策を強化しなければならないであろう。

コラム：NAFTAの再評価

Robert A. Blecker (米アメリカン大学経済学部教授), Juan Carlos Moreno-Brid (UNAM 経済学部教授) and Isabel Salat (UNAM 経済学部研究員) が「NAFTA 再交渉の切り札：メキシコと米国との経済格差収束のための代替政策の枠組み」(Trumping the NAFTA renegotiation: An Alternative Policy Framework for Mexican-United States Cooperation and Economic Convergence) と題して、NAFTA を米・メキシコ経済関係の観点から分析するレポートを国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) から発表している。以下でその要旨を紹介する。

NAFTA は、貿易量の拡大と外国投資の促進という当初の目的は果たしてきているように見える。三国間の貿易は同協定が発効した 1 年前の 1993 年の 2,900 億ドルから、2016 年には 5 倍の 1 兆 1,000 億ドルに増大した。メキシコ向けの外国直接投資 (FDI) は 1980~93 年には平均でメキシコの国内総生産 (GDP) 比で 1.2% から 1994-2016 年の 2.7% まで拡大した。同期間でメキシコにおける米国からの FDI 残高 (ストック) は 150 億ドルから 1,000 億ドル超に増加した。NAFTA は米国という世界最大の市場に対して特惠待遇をメキシコに提供することで、米国だけでなく北米以外の投資国からのメキシコ投資を促進してきた。米国がカナダとメキシコ以外の国々と結んできた FTA と WTO の枠組み内での最恵国関税の削減によって、その特惠待遇の度合いは半減してはいるものの、NAFTA はメキシコが北米以外の他の国からの投資を誘致するのに役立ち、米国という世界最大の消費市場への優先的アクセスを与えていることは確かだ。

しかし、最近の研究は、NAFTA 協定に定められた関税引き下げの影響は域内貿易の増加の一部に限られるとの結論を見出している。NAFTA の枠組みで行われた関税引き下げは米国とメキシコの二国間貿易をわずか 23% 増加させたに過ぎないとの推算もある。中間財の貿易を重視する計量モデルによると、NAFTA の関税引き下げは、米国からのメキシコ輸入 (名目の輸入額ではなく、実質の貿易量) を 118%、メキシコからの輸入を 110% 増加させたと算出している。これらの推計は、無視できないほどの貿易増加を提示してはいるが、NAFTA 以外の要因で米国とメキシコの貿易が拡大したことを示唆している。いずれにせよ、米国とメキシコの両国にとって、互いに非常に重要な貿易相手国であることは間違いない。2016 年の時点で、メキシコは米国の財輸入の 3 番目の供給国であり、メキシコは、カナダに次いで米国の第 2 の輸出先である一方、米国はメキシコ輸出の約 80%、輸入の約 50% を占めるメキシコ最大の貿易相手国である。

メキシコにとって、NAFTA は 1980 年代に始まった貿易と金融の自由化をもたらした新自由主義的改革の過程の頂点を意味した。NAFTA は、北米で貿易と FDI を拡大させるために発案された手段だった。それはメキシコの後続政府が貿易保護主義への後戻りと経済における過剰な国家介入への復帰を妨げる法的制約 (いわゆる「改革のロック・イン」) として解釈されていた。

NAFTA 域内貿易や FDI が増加したにもかかわらず、メキシコ政府が 1994 年に発効した NAFTA に同意する大きな目標は未だに達成されていない。NAFTA がメキシコを世界「第一線の国家」に変えるというカルロス・サリナス・デ・ゴルタリ元大統領の公約とは対照的に、NAFTA が発効して以来、メキシコと米国の一人当たり所得と労働生産性の格差は収束していない。実際、メキシコの NAFTA の経験は、同協定が急速な経済成長をもたらし、賃金を引き上げ、移民を減らすという支持者との約束とは乖離する。ラテンアメリカのほとんどの経済が大幅に拡大した 1993~2013 年の時期において、メキシコ経済は年平均で 1.3% の成長率に終わった。GDP 比で FDI が増加したにもかかわらず、NAFTA 発効後に、GDP に対する国内投資の比率が増加したというエビデンスはない。

現在、メキシコの貧困層は1994年とほぼ同じ水準にとどまっている。また、米国とメキシコの賃金の中に期待された「賃金格差の収束」は起こらなかった。2016年時点で、メキシコの製造業における実質の時間当たりの給与は1994年の絶対水準を未だに下回っているが、データが入手可能な2015年の時点では、メキシコの時間当たりの賃金と米国のそれとの格差は1994年以来、縮小していない。さらに、メキシコの1人当たり所得は、1993～2013年に年平均で1.2%しか伸びておらず、ブラジル、チリ、ペルーなど他のラテンアメリカ諸国よりも低い成長率となっている。これは、NAFTAとメキシコについての大きなパラドックスをもたらす。NAFTAと1980年代後半以降に採択された貿易自由化と新自由主義改革の政策は、国内開発の観点からは失敗に終わったと言えよう。発効してから25年たった現在でも、実質賃金や一人当たりの所得は先進諸国（特に米国）との間で収束していないからである。

他方、NAFTAの締結によって、メキシコ経済が米国市場の成長とその他の外部要因に左右される度合いが強まっており、その結果、成長率が低くなっているとの見方もある。その結果、メキシコの輸出拡大を妨げかねないNAFTAの再交渉は、メキシコ経済の動的要素を損なう可能性があり、米国のNAFTAからの撤退、関税引き上げ、その他の貿易障壁の追加措置は、短・中期的に壊滅的な影響を及ぼす可能性がある。現在の開発モデルの失敗は、メキシコが経済戦略を再検討する必要があることを意味する一方で、トランプ大統領からの脅威によってその再検討プロセスが加速し、メキシコの政策パラダイムが外国市場依存から脱却し、その結果、公平で持続可能な開発志向モデルに変革するかもしれない。

出所：Robert A. Blecker, Juan Carlos Moreno-Brid and Isabel Salat (2017), “Trumping the NAFTA renegotiation: An Alternative Policy Framework for Mexican-United States Cooperation and Economic Convergence”, (LC/MEX/TS.2017/29) ECLAC, Mexico Office, Mexico—City, November.

表-1：メキシコの対米貿易、商品別、2016年
(国際貿易商品：HS1桁：章別、1000ドル)

HS章番号	商品名	輸出	輸入	貿易収支
87	自動車及び鉄道用及び軌道用以外の車両、その部分品及び付属品	73,598,409	18,633,019	54,965,390
85	電気機器、その部分品、録音機、音声再生機、テレビジョン、部分品及び付属品	66,986,735	21,638,717	45,348,018
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	54,058,676	25,706,529	28,352,147
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査精密機器、部分品及び付属品	14,871,136	5,559,178	9,311,958
94	家具、寝具、マットレス、クッション、ランプその他の照明器具	9,682,812	1,779,303	7,903,509
7	食用野菜、根及び塊茎	6,318,246	304,998	6,013,248
71	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属製品	5,658,208	562,931	5,095,277
8	食用の果実及びナット、かんきつ類、メロン	4,606,929	765,915	3,841,014
22	飲料、アルコール及び食酢	3,664,457	461,013	3,203,444
62	衣類及び衣類付属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く)	2,219,613	119,831	2,099,782
86	鉄道用又は軌道用の機関車及び車両並びにこれらの部分品	3,071,872	1,011,476	2,060,396
99	貿易財として価値のない雑品	1,717,072	163,799	1,553,273
61	衣類及び衣類付属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限定)	1,607,356	187,170	1,420,186
95	かん具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び付属品	1,308,806	217,703	1,091,103
69	陶磁製品	1,096,414	206,835	889,579
19	穀物、穀粉、でん粉又はミルクの調製品及びベーカリー製品	1,251,232	375,414	875,818
83	各種の卑金属製品	2,029,080	1,217,105	811,975
63	紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類、紡織用繊維の中古の物品	995,287	226,193	769,094
96	雑品	1,029,480	319,791	709,689
20	野菜、果実、ナットその他の植物の部分の調製品	1,069,396	435,579	633,817
17	糖類及び砂糖菓子	1,257,880	684,067	573,813
1	動物(生きていゝものに限る)	667,778	128,811	538,967
70	ガラス及びその製品	1,307,703	812,059	495,644
3	魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物	531,378	48,980	482,398
64	履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品	435,017	30,731	404,286
33	精油、レンジノイド、調製香料及び化粧品類	1,145,996	773,603	372,393
88	航空機及び宇宙飛行体並びにこれらの部分品	490,676	126,268	364,408
18	ココア及びその調製品	536,955	213,059	323,896
89	船舶及び浮き構造物	336,908	41,185	295,723
68	石、プラスチック、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品	611,966	327,080	284,886
9	コーヒー、茶、マテ及び香料	226,215	39,699	186,516
82	卑金属製の工具、道具、刃物、スプーン及びフォーク並びにこれらの部分品	964,968	837,254	127,714
42	革製品及び動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器	292,836	176,351	116,485
65	帽子及びその部分品	130,415	23,720	106,695
79	亜鉛及びその製品	207,737	107,565	100,172
91	時計及びその部分品	101,615	10,673	90,942
78	鉛及びその製品	120,789	46,435	74,354
92	楽器並びにその部分品及び付属品	74,840	11,832	63,008
14	植物性の組成材料及び他の類に該当しない植物性生産品	44,846	793	44,053
93	武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び付属品	53,499	19,773	33,726
13	ラック並びにガム、樹脂その他の植物性の液汁及びエキス	71,821	46,972	24,849
51	羊毛、織獣毛、粗獣毛及び馬毛の糸並びにこれらの織物	27,973	14,976	12,997
46	わら、エスハルトその他の植物材料の製品並びにかご細工物及び杖条細工物	11,635	258	11,377
67	調製羽毛、羽毛製品、造花及び人髪製品	6,679	1,500	5,179
66	傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品	4,830	3,861	969
50	絹及び絹織物	140	184	-44
45	コルク及びその製品	2,660	3,107	-447
43	毛皮及び人造毛皮並びにこれらの製品	286	831	-545
53	その他の植物性紡織用繊維及びその織物並びに紙糸及びその織物	522	2,547	-2,025
97	第97類 美術品、収集品及びこつう	2,762	7,781	-5,019
6	生きていゝ樹木その他の植物及びりんご、根その他これらに類する物品並びに切花及び装飾用	56,102	65,608	-9,506
80	すず及びその製品	13,938	34,280	-20,342
25	塩、硫酸、土石膏、プラスチック、石灰及びセメント	302,173	324,497	-22,324
24	たばこ及び製造たばこ代用品	12,847	55,775	-42,928
36	火薬類、火工品、マッチ、発火性合金及び調製燃料	76,077	158,047	-81,970
58	特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづり織物、トミング及びしゅう布	73,345	162,775	-89,430
57	じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物	29,773	129,125	-99,352
75	ニッケル及びその製品	30,172	133,404	-103,232
49	印刷した書籍、新聞、絵画その他の印刷物並びに手書き文書、タイプ文書、設計図及び図案	330,259	435,554	-105,295
26	鉛石、スラグ、及び灰	20,614	140,802	-120,188
81	その他の卑金属及びサーメット並びにこれらの製品	48,265	188,825	-140,560
37	写真用又は映画用の材料	33,526	206,036	-172,510
5	動物性生産品(他の類に該当するものを除く)	15,063	204,502	-189,439
41	原皮(毛皮を除く)及び革	147,336	338,856	-191,520
31	肥料	39,277	237,978	-198,701
16	肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調製品	86,457	289,993	-203,536
34	せっけん、有機界面活性剤、洗剤、調製潤滑剤、その他これに類する物品、歯料用の調製品	428,787	668,416	-239,629
60	メリヤス編物及びクロセ編物	38,757	284,648	-245,891
54	人造繊維の長繊維並びに人造繊維の織物及びストリップその他これに類する人造繊維製品	140,778	431,263	-290,485
55	人造繊維の短繊維及びその織物	65,623	381,965	-316,342
44	木材及びその製品並びに木炭	374,478	693,284	-318,806
11	穀物、加工穀物、麦芽、でん粉、イソリン及び小麦グルテン	87,458	410,064	-322,606
73	鉄鋼製品	4,283,829	4,620,676	-336,847
35	たんばく系物質、変性でん粉、膠着材及び酵素	63,692	492,095	-428,403
30	医療用品	472,907	904,232	-431,325
56	ウォッディング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、綱及びケーブル並びにこれらの製品	144,300	603,854	-459,554
15	動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう	145,160	619,558	-474,398
52	綿及び綿織物	60,518	699,455	-638,937
21	各種の調製食料品	518,800	1,159,658	-640,858
47	木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ及び古紙	39,304	686,688	-647,384
59	紡織用繊維の織物類及び工業用の紡織用繊維製品	220,681	881,628	-660,947
28	無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物	560,277	1,308,880	-748,603
40	ゴム及びその製品	2,074,398	2,922,408	-848,010
74	銅及びその製品	1,050,754	2,000,731	-949,977
32	なめしエキス、染色エキス、タンニン及びその誘導体、染料、顔料その他の着色料	239,435	1,297,034	-1,057,599
4	第4類 酪農品、鳥卵、天然はちみつ及び他の類に該当しない食用の動物性生産品	122,139	1,241,325	-1,119,186
23	食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調製飼料	18,590	1,493,962	-1,475,372
12	採油用の種及び果実、各種の種及び果実、工業用又は医薬用の植物、飼料用植物	85,656	1,798,858	-1,713,202
2	肉及び食用のくず肉	1,090,510	2,969,366	-1,878,856
76	アルミニウム及びその製品	960,530	2,868,500	-1,907,970
72	鉄鋼	1,519,139	3,786,121	-2,266,982
38	各種の化学工業生産品	540,292	2,840,676	-2,300,384
98	ボタンのフォームとスケッチ	2,469,606	5,125,346	-2,655,740
48	紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品	1,088,218	3,864,961	-2,776,743
10	穀物	23,615	3,640,995	-3,617,380
29	有機化学品	585,054	4,278,797	-3,693,743
39	プラスチック及びその製品	6,286,724	15,123,415	-8,836,691
27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	8,949,810	21,866,638	-12,916,828
	合計	302,575,584	179,506,908	123,068,676

出所：INTAL のデータベースから著者作成。

英・西語参考文献

Alfaro, Laura, Pablo Guidotti, Guillermo Perry, Liliana Rojas-Suarez (2018), “ Trump’s Protectionist Threat to Latin America”, Project Syndicate, Jul 10.

<https://www.project-syndicate.org/commentary/us-china-trade-dispute-impact-latin-america-by-laura-alfaro-et-al-2018-07>

Barría, Cecilia (2018), “Cómo pueden beneficiarse los países de América Latina de la disputa comercial entre China y Estados Unidos”, BBC Mundo, 19 de abril. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-43729498>

BBC News Mundo (2018a), “México impone aranceles a productos de EE.UU. en respuesta a las nuevas tarifas creadas por Trump”, 6 de junio.

www.bbc.com/mundo/noticias-44378982

BBC News Mundo (2018b), “Cómo afectan a México los nuevos aranceles impuestos por Estados Unidos”, 1 de junio.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-44323946>

BBC News Mundo (2018c), “Estados Unidos impone aranceles a las importaciones de acero y aluminio de México, Canadá y la Unión Europea”, 31 de mayo.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-internacional-44321219>

BBC News Mundo (2018d), “La respuesta de México a los aranceles impuestos por Estados Unidos al acero y aluminio”, 31 de mayo.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-44322333>

BBC News Mundo (2018e), “5 sectores estratégicos a los que apunta China en su escalada en la disputa comercial con Estados Unidos”, 4 de abril.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-43647851>

Bloomberg (2018), “Reforma del mercado de energía en México”, 11 de julio.

<https://www.bloomberg.com/latam/blog/reforma-del-mercado-de-energia-en-mexico/>

Bown Chad P., Euijin Jung and Zhiyao Lu (2018), “Trump's Latest \$200 Billion Tariffs on China Threaten a Big Blow to American Consumers”, Peterson Institute of International Economy (PIIE), July 13.

https://piie.com/blogs/trade-investment-policy-watch/trumps-latest-200-billion-tariffs-china-threaten-big-blow?utm_source=update-newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=2018-07-16

Capurro, Daniel (2018), “Donald Trump's trade policy is driving Latin America into China's arms”, The Telegraph, January 17.

<https://www.telegraph.co.uk/news/2017/01/17/donald-trumps-trade-policy-driving-latin-america-chinas-arms/>

Hsiang, Antonio (2017), “Trump Makes China Great in Latin America: Trump’s approach to trade and foreign policy will only make more room for China in the Western hemisphere”, The Diplomat, April 21.

<https://thediplomat.com/2017/04/trump-makes-china-great-in-latin-america/>

Da Costa, Pedro Nicolaci (2017), “Trump's aggressiveness toward Mexico could be good for everyone but the US”, Business Insider, Mar. 31.

<http://www.businessinsider.com/trumps-aggressive-trade-policies-a-huge-opportunity-for-latin-america-2017-3>

Imison, Paul (2018), “Mexico’s New Leftist President Promises Vague and Uncertain Change Friday”, World Politics Review, July 6.

<https://www.worldpoliticsreview.com/articles/24962/mexico-s-new-leftist-president-promises-vague-and-uncertain-change>

Inter-American Dialogue (2018a), “Mexico Delays Oil and Gas Auctions Until February”, Latin America Energy Advisor, July 20.

Inter-American Dialogue (2018b), “Mexico, U.S. Officials Aiming for NAFTA Deal by Late August”, Latin America Advisor, July 19.

Inter-American Dialogue (2018c), “Mexico Reportedly Eyes Hitting U.S. With Agricultural Tariffs”, Latin America Advisor, July 15.

Inter-American Dialogue (2018d), “Would López Obrador Be Bad for Business in Mexico?”, Latin America Advisor, June 13.

Inter-American Dialogue (2018e), “What Will Mexico’s Election Mean for its Oil Sector?”, Latin America Energy Advisor, June 1.

Lange, Jason y Anthony Esposito (2018), “Aranceles de México complican a republicanos que enfrentan elecciones reñidas a Cámara baja EEUU”, Reuters, 7 de Junio.

Por <https://lta.reuters.com/article/worldNews/idLTAKCN1J2335-OU5LW>

Lynch, David J. and Damian Paletta (2018), “Negotiations over NAFTA are bogging down ahead of a major deadline”, Washington Post, May 9.

https://www.washingtonpost.com/business/economy/negotiations-over-nafta-are-bogging-down-ahead-of-a-major-deadline/2018/05/09/fb51cef6-53a0-11e8-abd8-265bd07a9859_story.html?noredirect=on&utm_term=.f8d5b1780903

Nájara, Alberto (2018), “Los productos que más exporta México a Estados Unidos con el NAFTA... y no son los autos que enojan a Trump”, BBC Mundo, Ciudad de México, 13 de septiembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-41251541>

Nájara, Alberto (2017), “5 propuestas de Trump para renegociar el NAFTA... que México difícilmente aceptará”, BBC Mundo, Ciudad de México, 16 de agosto.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-40833540>

Rojas, Ana Gabriela (2018), “Relaciones México-Estados Unidos: 5 puntos clave de la conciliadora y polémica carta que AMLO le envió a Donald Trump”, BBC News Mundo, 24 de julio.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-44930503>

Stillman, Amy y Ryan Collins(2018), “Regulador de México a AMLO: reduzcan importación de gas de EEUU”, Bloomberg, 13 de julio.

<https://www.bloomberg.com/latam/blog/regulador-de-mexico-amlo-reduzcan-importacion-de-gas-de-eeuu/>

Swanson, Ana and Jim Tankersley (2018) , “Mexico Hits U.S. With Tariffs, Escalating Global Trade Tensions”, New York Times, June 5.

<https://www.nytimes.com/2018/06/05/us/politics/trump-trade-canada-mexico-nafta.html?hp&action=click&pgtype=Homepage&clickSource=story-heading&module=first-column-region®ion=top-news&WT.nav=top-news>

日本語文献

エコノミスト(2017), 「NAFTA 崩壊も視野に」『日本経済新聞』、10月25日付。

桑山幹夫(2017)、「トランプ政権のエネルギー政策がラテンアメリカに及ぼす影響」(上) (下)、
『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』、ラテンアメリカ協会、6月。

マーテン, ウルフ (2018) 「トランプ氏、貿易戦争招く：報復の連鎖阻止難しく」『日本経済新聞』、
ファイナンシャル・タイムズ、7月12日付。

マエダ、アンドリュー、ジェニー・レオナード、ジョー・ドー (2018) 「EU・カナダ・メキシ
コが報復措置、米鉄鋼・アルミ関税発動で」Bloomberg. 5月。
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-05-31/P9LJ64SYF01S01>